

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本精密株式会社

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 田崎 政己

TEL 048-225-5311

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,003	25.7	144	—	150	—	43	—
20年3月期	3,980	18.4	△176	—	△190	—	△735	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.08	—	5.3	5.5	2.9
20年3月期	△98.44	—	—	△6.4	△4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,700	934	34.1	75.69
20年3月期	2,798	706	24.7	71.04

(参考) 自己資本 21年3月期 919百万円 20年3月期 690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	419	△72	△129	356
20年3月期	△479	△45	111	137

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,050	△22.0	△123	—	△122	—	△125	—	△10.00
通期	4,956	△0.9	113	△21.2	119	△20.7	113	164.5	9.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,352,571株 20年3月期 9,924,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 200,892株 20年3月期 200,000株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,159	9.2	△36	—	58	—	△68	—
20年3月期	2,893	10.2	△154	—	△90	—	△617	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△6.45	—
20年3月期	△82.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,550	948	36.6	76.85
20年3月期	2,793	830	29.2	83.77

(参考) 自己資本 21年3月期 933百万円 20年3月期 814百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,231	△28.3	△107	—	△82	—	△125	—	△9.98
通期	3,136	△0.7	△54	—	△0	—	114	—	9.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、平成22年3月期の連結及び個別業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成21年5月12日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使が行われましたことによる新株式発行分(428,571株)を反映した期中平均株式数により算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、国際商品市況の高騰による原材料高、さらには米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機を背景に、設備投資や個人消費が伸び悩み、景気の減速が顕著となりました。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け売上の増加と利益の増大に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、特に時計バンド事業の大幅な伸長により、連結売上高は5,003,095千円（前年同期は3,980,173千円）となりました。損益につきましては、売上総利益は1,410,713千円（前年同期は996,413千円）、営業利益は144,225千円（前年同期は営業損失176,711千円）、経常利益は150,699千円（前年同期は経常損失190,144千円）、当期純利益は43,056千円（前年同期は純損失735,130千円）となりました。

各事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

時計バンド事業は、海外高級時計メーカーからは、急激な消費後退の影響を受け、上期までは非常に好調に推移した受注も第3四半期から減少しており、前年同期比33,631千円の売上増加にとどまりました。国内大手メーカーからは、当社の経営資源の積極投入の成果により、香港支店でのG-Shock、MT-G、Baby-G、G-msモデル等の金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの新製品の大幅受注増加につながり、またNISSEY VIETNAM CO.,LTD.での時計部品及びIP加工用時計バンドの受注増加があり、436,132千円の大幅な売上増加となりました。その結果、売上高は3,162,452千円（前年同期比17.4%増）、営業利益は345,060千円（前年同期比126.2%増）となりました。

メガネフレーム事業は、㈱村井の子会社化による売上増加622,964千円とドイツ大手高級品メーカーからはほぼ前年同期と同額の受注があり前年同期比では大幅な伸長はできませんでしたが、消費後退の影響を大きく受けました。売上高は1,504,114千円（前年同期比59.1%増）、営業損失は177,891千円（前年同期は営業損失274,365千円）と損失額は縮小しました。

その他事業は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.での釣具部品の受注増加がありましたが、国内での静電気除去器関係の減少があり、売上高は336,528千円（前年同期比1.6%減）、営業損失22,943千円（前年同期の営業損失54,891千円）と損失額は縮小しました。

次期の見通しにつきましては、先行きの経営環境は予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、日本精密㈱本社、香港支店、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.、㈱村井とそれぞれの拠点の持つ特性を活かし、当社の得意とするチタニウム、アルミニウム等の金属部品精密加工技術・表面処理加工技術・金型の設計と製作から製品まで一貫生産による短納期・コスト競争力と、ベトナムを拠点としている無形の価値を強力に活用してまいります。

時計バンド事業は、国内大手時計メーカーのG-Shock、MT-G、Baby-G、G-msモデル等得意先の高付加価値化戦略に対応した金属バンド及び金属樹脂コンポバンドを開発し受注増加を図ります。メガネフレーム事業は、㈱村井では民事再生手続の終結を受けて国内大手上場企業と海外市場への拡販及び小口取引の縮小により、販売効率の向上・社内管理コストの削減を図りコスト競争力を高めてまいります。日本精密㈱のメガネフレーム部門ではアルミニウム・プラスチック・チタニウムの複合したコンポタイプフレーム等当社独自の高付加価値製品の積極展開と、品質は日本基準、価格は中国基準を武器に開発提案型営業を強化展開しており、新規に国内大手取引先との取引開始により売上高は507,000千円（前年同期比215,153千円の増加）を見込でおります。その他事業は静電気除去器に加え工具品関係の新製品拡充を行い受注の増加を図ります。新規事業として携帯電話機器用外装部品の営業を継続して進めてまいります。以上の結果、連結売上高は4,956,212千円（前年同期比0.9%減）、連結営業利益は113,606千円（前年同期比27.0%減）、連結経常利益は119,554千円（前年同期比26.1%減）連結純利益

は113,892千円(前年同期比62.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して、219,080千円増加し356,552千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は419,655千円(前連結会計年度は479,672千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益54,345千円、減価償却費117,950千円、減損損失83,043千円、敷金及び保証金の減少額141,215千円であります。支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少額30,858千円、たな卸資産の増加額67,598千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72,648千円(前連結会計年度は45,156千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入25,000千円であります。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出86,791千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は129,648千円(前連結会計年度は111,840千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入100,000千円、社債の発行による収入140,000千円であります。支出の主な内訳は、短期借入金純減額122,548千円、長期借入金の返済による支出128,536千円、社債償還による支出140,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	12.5%	4.6%	25.9%	24.7%	34.0%
時価ベースの自己資本比率	25.2%	34.2%	53.4%	30.9%	24.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	69.1	11.1	9.8		2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	2.4	2.3		18.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

しかしながら、当期につきましては43百万円の当期純利益計上となりましたが、依然多額の繰越損失を抱えている状況です。従いまして当期の利益につきましては繰越損失への充当を行い、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生の防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

資金繰りについて「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」を参照

世界各国の個人消費の動向

カントリーリスク（ベトナム、中国への生産拠点集中、予期しない規制の変更、法令の適用）

大口得意先の戦略変更

新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

外国為替リスク

人的資源リスク（日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍）

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、株式会社ジエンコから総額400,000千円の借入金支援を受けております。返済期限と金額それぞれの内訳は、平成20年5月22日期限200,000千円、平成21年2月27日期限182,000千円、平成21年4月3日期限18,000千円で、期限の経過後も返済の猶予をいただいておりますが、一括返済をするよう平成21年5月7日付け書面にて請求を受けております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社といたしましては今まで同様資金支援を受け、返済可能な内容での分割返済となるよう交渉をしておりますが合意に至っておりません。一方当該返済用資金として別途新たな調達について進めておりますがまだ確定しておりません。これを解消するため継続してそれぞれ交渉を進めてまいりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、時計バンド、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

時計バンド事業

子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAMCO.,LTD.で販売しております。なお、当社において一部加工を行っております。

メガネフレーム事業

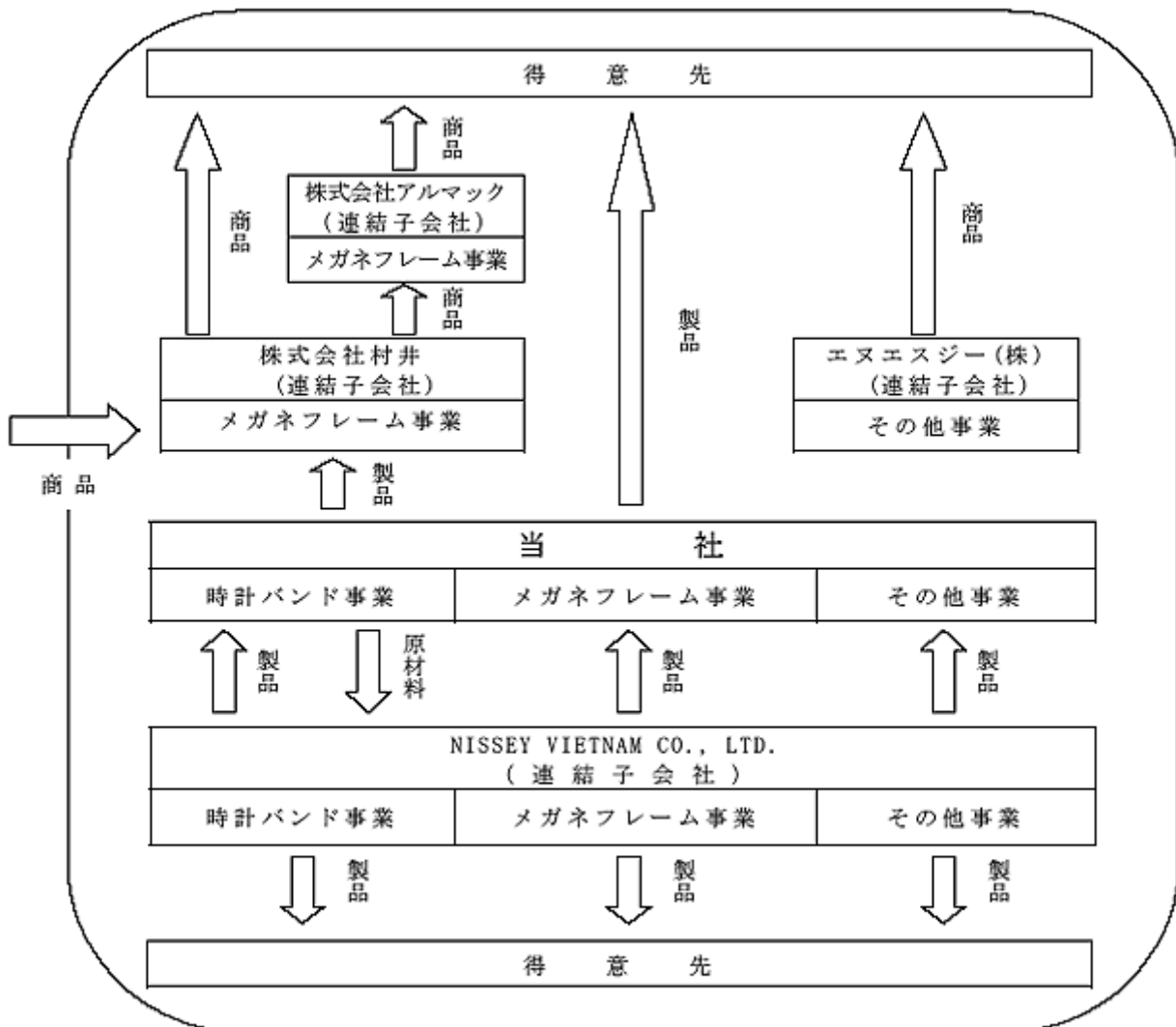
子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.が販売しております。

子会社の株式会社村井において企画し、子会社の株式会社村井及びその子会社である株式会社アルマックで販売しております。

その他事業

静電気除去器、釣具部品、防犯機器、グラフトン消臭関連品及びイオンプレーティングの製造販売を行っておりますが、釣具部品及びイオンプレーティングについては、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢、美、形」を経営理念として掲げております。

この3つの追求により、社会へ貢献し、社会と共に企業の成長を図り、企業価値を高めていくことを、当社で働く者一人一人の使命と考えております。

当社は経営理念を実践するための4つの指針を定め、この実現を通じて、世界の人々に深い喜びと感動を与え続けてまいります。

常に発展する企業であること

安定的な企業であること

幸福感を持てる企業であること

安全かつクリーンなもの造りを行う企業であること

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として総資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率、売上高経常利益率を意識した経営を進めて行く考えです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は企業価値の継続的な向上を達成するために、高収益を確保できる基盤の構築と財務体質の強化を図り、コア技術とコスト競争力を向上させ、香港支店及びNISSEY VIETNAM CO.,LTD.を拠点としての無形の価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(時計バンド事業)

海外大手高級品メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の提案営業により受注の維持、利益の拡大を図ります。国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化戦略に呼応した新製品開発点数の拡大、生産コストの引き下げ、量産スピードアップを図ります。特に中国国内協力企業に対しては、当社香港支店を拠点とした技術者の派遣による新製品の安定した早期立ち上げ、量産品の品質向上及び生産情報の共有を図り密接な協力関係を維持してまいります。

(メガネフレーム事業)

子会社である(株)村井は、国内大手上場企業と海外市場への拡販及び小口取引の縮小により、販売効率の向上・社内管理コストの削減を図りコスト競争力を高めてまいります。日本精密(株)のメガネフレーム部門は、再構築すべき重要部門であり、品質は日本基準、価格は中国基準を武器に開発提案型営業を強化展開しており、国内大手取引先の開拓により、4年を目途（平成24年）に今期の4.5倍（年間売上13億5千万円）の売上を目指しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.でのデザイナー、新構造考案等開発部門の人材等の育成による開発力向上、製品開発期間の短縮、生産技術力向上、操業度向上等による大幅な製造コストの引き下げを果たし、総合力を高めてまいります。

(その他事業)

静電気除去器に加え工具品関係の新製品拡充を図り、得意先に密着した開発と生産に徹してまいります。

新規事業としては、当社第三の柱を目指し携帯電話用外装部品の営業を継続して進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,472	361,552
受取手形及び売掛金	557,736	507,281
たな卸資産	767,087	-
商品及び製品	-	240,397
仕掛品	-	375,114
原材料及び貯蔵品	-	194,494
立替金	21,213	27,131
その他	56,805	35,992
貸倒引当金	20,518	6,308
流動資産合計	1,544,796	1,735,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	978,210	978,210
減価償却累計額	747,693	759,697
建物及び構築物(純額)	230,516	218,512
機械装置及び運搬具	794,456	824,693
減価償却累計額	514,028	582,056
機械装置及び運搬具(純額)	280,428	242,636
工具、器具及び備品	223,664	245,432
減価償却累計額	169,901	201,476
工具、器具及び備品(純額)	53,762	43,955
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	1,556	-
有形固定資産合計	689,878	628,719
無形固定資産		
のれん	87,657	-
借地権	153,574	173,924
その他	285	3,163
無形固定資産合計	241,517	177,087
投資その他の資産		
投資有価証券	47,830	31,883
敷金及び保証金	267,034	125,819
その他	56,268	33,762
貸倒引当金	48,926	32,278
投資その他の資産合計	322,206	159,185
固定資産合計	1,253,602	964,992
資産合計	2,798,398	2,700,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,873	473,582
短期借入金	836,971	714,423
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	128,536	83,236
賞与引当金	21,481	16,994
未払法人税等	8,347	10,077
営業外支払手形	26,806	-
その他	121,165	147,755
流動負債合計	1,726,182	1,546,068
固定負債		
社債	140,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	-	40,000
長期借入金	96,659	43,423
繰延税金負債	4,483	233
退職給付引当金	83,394	82,251
金利スワップ負債	10,208	-
その他	31,306	13,922
固定負債合計	366,052	219,830
負債合計	2,092,234	1,765,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,876	1,470,875
資本剰余金	1,353,980	1,453,980
利益剰余金	2,000,716	1,957,660
自己株式	40,110	40,169
株主資本合計	684,029	927,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,725	7,276
評価・換算差額等合計	6,725	7,276
新株予約権	15,410	15,000
純資産合計	706,164	934,749
負債純資産合計	2,798,398	2,700,648

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,980,173	5,003,095
売上原価	2,983,760	3,592,381
売上総利益	996,413	1,410,713
販売費及び一般管理費	1,173,125	1,266,488
営業利益又は営業損失()	176,711	144,225
営業外収益		
受取利息	7,270	1,753
金利スワップ評価益	9,036	10,208
為替差益	-	7,158
受取手数料	9,713	-
還付消費税等	-	6,976
雑収入	13,736	15,967
営業外収益合計	39,757	42,064
営業外費用		
支払利息	46,422	33,405
雑損失	6,767	2,184
営業外費用合計	53,190	35,590
経常利益又は経常損失()	190,144	150,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,869	12,913
前期損益修正益	-	11,960
固定資産売却益	-	78
特別利益合計	6,869	24,952
特別損失		
有価証券売却損	100,000	55
固定資産除却損	4,654	9,647
減損損失	432,859	83,043
遅延損害金	-	26,514
その他	6,749	2,044
特別損失合計	544,264	121,306
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	727,539	54,345
法人税、住民税及び事業税	8,351	11,289
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,351	11,289
少数株主損失()	760	-
当期純利益又は当期純損失()	735,130	43,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,876	1,370,876
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
新株の発行(新株予約権の行使)	300,000	49,999
当期変動額合計	300,000	99,999
当期末残高	1,370,876	1,470,875
資本剰余金		
前期末残高	1,053,980	1,353,980
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
新株の発行(新株予約権の行使)	300,000	50,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	1,353,980	1,453,980
利益剰余金		
前期末残高	1,265,586	2,000,716
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	735,130	43,056
当期変動額合計	735,130	43,056
当期末残高	2,000,716	1,957,660
自己株式		
前期末残高	40,110	40,110
当期変動額		
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	40,110	40,169
株主資本合計		
前期末残高	819,159	684,029
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
新株の発行(新株予約権の行使)	600,000	100,000
当期純利益又は当期純損失()	735,130	43,056
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	135,130	242,997
当期末残高	684,029	927,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	723	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,449	14,002
当期変動額合計	7,449	14,002
当期末残高	6,725	7,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	723	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,449	14,002
当期変動額合計	7,449	14,002
当期末残高	6,725	7,276
新株予約権		
前期末残高	1,980	15,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,430	410
当期変動額合計	13,430	410
当期末残高	15,410	15,000
少数株主持分		
前期末残高	760	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	-
当期変動額合計	760	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	821,176	706,164
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
新株の発行(新株予約権の行使)	600,000	100,000
当期純利益又は当期純損失()	735,130	43,056
自己株式の取得	-	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,118	14,412
当期変動額合計	115,012	228,584
当期末残高	706,164	934,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	727,539	54,345
減価償却費	170,485	117,950
減損損失	432,859	83,043
金利スワップ評価損益(は益)	9,036	10,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,066	30,858
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,874	1,142
支払利息	46,422	33,405
遅延損害金	-	26,514
為替差損益(は益)	153	1,721
売上債権の増減額(は増加)	51,545	50,454
たな卸資産の増減額(は増加)	25,436	67,598
敷金及び保証金の増減額(は増加)	242,296	141,215
仕入債務の増減額(は減少)	546,396	3,902
賞与引当金の増減額(は減少)	7,694	4,487
投資有価証券売却損益(は益)	100,000	55
たな卸資産評価損	-	24,679
立替金の増減額(は増加)	346,503	5,918
その他	24,741	33,974
小計	440,973	447,608
利息及び配当金の受取額	7,634	3,885
利息の支払額	37,871	22,278
法人税等の支払額	8,463	9,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,672	419,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,000
定期預金の払戻による収入	10,000	25,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	126,392	86,791
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	19
投資有価証券の取得による支出	102,479	2,951
投資有価証券の売却による収入	-	25
貸付金の回収による収入	338,830	850
貸付けによる支出	214,262	3,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49,148	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,156	72,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	100,000
新株予約権の発行による収入	15,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	274,517	122,548
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	595,337	128,536
社債の発行による収入	600,000	140,000
社債の償還による支出	160,000	140,000
設備関係割賦債務の返済による支出	21,002	8,505
配当金の支払額	236	-
自己株式の取得による支出	-	58
新株予約権の有償償却	1,100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,840	129,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,237	1,721
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	415,225	219,080
現金及び現金同等物の期首残高	552,697	137,472
現金及び現金同等物の期末残高	137,472	356,552

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に続き当連結会計年度においても株式会社エムアンドエフシーからの借入金620,000千円(うち、返済487,051千円)と転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受、また株式会社ジエンコからの借入金382,000千円を借受け、金融機関への返済及び社債の償還等有利子負債の削減を実行し財務体質の強化を図って参りました。その結果金融機関からの有利子負債は627,218千円まで縮小しました。しかしながら金融機関への有利子負債の返済及び社債償還見込額は手元流動性に比べて依然として高水準にあります。短期借入金の返済122,023千円、一年以内返済予定長期借入金の返済128,536千円、一年以内償還予定社債の償還140,000千円、合計金額390,559千円が見込まれます。金融機関からの新たな借入が容易でないなか、この状況を改善するため当社主要株主の株式会社ジエンコ及び株式会社エムアンドエフシー両社の支援を受けております。</p> <p>損益面では、村井を子会社としましたが当該子会社の当会計年度の営業損失は39,898千円となり、既存メガネ部門では国内大手メーカーのメガネ事業の終了等により売上の大幅な減少となり、当社グループの営業損失は176,711千円(前連結会計年度は営業利益105,416千円)となりました。この業績を受けて、当社・ニッセイベトナム・村井とそれぞれ固定資産の減損処理を行い減損損失として432,859千円の計上と、また子会社株式売却による損失100,000千円等を特別損失として計上しました。経常損失は190,144千円(前連結会計年度は経常利益66,861千円)、当期純損失は735,130千円(前連結会計年度は当期純損失218,722千円)となりました。このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況の解消に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。</p> <p>時計バンド部門においては、海外高級時計メーカーからは新モデルへの切替による受注増加が確定しており、原材料等生産コストのアップについても価格転嫁が確定しました。引き続き新素材、新構造の高付加価値製品の企画提案を行い受注・利益の増加を図ります。国内時計メーカー向けは、市場で人気のG-Shock, Baby-Gモデル対応の高級金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの後続機種を受注が好調です。新製品の開発及び中国国内の下請け先に対する技術支援を強力に推進します。</p> <p>メガネフレーム部門において、村井関係部門では、村井の子会社化をうけて、本格的に営業基盤ができました。国内市場では中断しておりました上場企業数社との取引再開に目途が立ち、海外市場では新規取得ブランドでの販売が可能となり、営業展開を図り売上増加を計画しております。既存部門では、OEM中心の営業とはいえ開発提案型営業への転換促進と当社オリジナリティの高いアルミニウム・プラスチック・チタニウムの複合したコ</p>	<p>当社グループは、株式会社ジエンコから総額400,000千円の借入金支援を受けております。返済期限と金額それぞれの内訳は、平成20年5月22日期限200,000千円、平成21年2月27日期限182,000千円、平成21年4月3日期限18,000千円で、期限の経過後も返済の猶予をいただいておりますが、一括返済をするよう平成21年5月7日付け書面にて請求をうけております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社といたしましては今まで同様資金支援を受け、返済可能な内容での分割返済交渉をしておりますが合意に至っておりません。一方当該返済用資金として別途新たな調達について進めておりますがまだ確定しておりません。これを解消するため継続してそれぞれ交渉を進めてまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ンポタイプフレームの市場投入による高付加価値製品の受注増加と、コストダウンを図った低価格ラインを設置し操業度の大幅アップによる収益の劇的変革を行います。</p> <p>応用品部門においては、釣具部門は国内大手2社との取引が引き続き順調に推移しており、当社が持つコア技術を基にベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし受注の増加を図ります。静電気除去器関連部門は新製品の開発による営業製品の品揃展開を行い、得意先との連携を高め受注の増加を図ります。</p> <p>新規事業として当社の得意とする精密金属部品加工技術と表面処理加工技術及びコスト競争力と当社の能力を最大に発揮できる携帯電話機器用外装部品の開発を推進し、市場への参入を図っております。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資の決議をしております。(第三者割当については、重要な後発事象参照)</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、エヌエスジー(株)、(株)村井、(株)アルマック、NISSEY(HONG KONG)LIMITED、の5社であります。</p> <p>当連結会計年度より、従来の2社に加え、(株)村井、(株)アルマックの2社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、エヌエスジー(株)、(株)村井、(株)アルマック、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDの5社であります。</p> <p>なお、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計法方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,493千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、NISSEY VIETNAM CO., LTDは円貨により記帳を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。負ののれんは、5年間で均等償却しております。	のれんは、10年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「敷金・保証金」は前連結会計年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金・保証金」の金額は17,647千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております</p> <p>なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ247,428千円、377,804千円、141,854千円であります。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">153,574 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,574 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">39,227 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,250 "</td> </tr> </table>	預金	15,000千円	借地権	153,574 "	合計	168,574 "	短期借入金	92,023千円	1年内返済長期借入金	15,000 "	割引手形	39,227 "	合計	146,250 "	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">492 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">68,397 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123,614 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">105,176 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,680 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">44,571 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,046 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ（株）の支払債務への(株)三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。</p> <p>2 受取手形割引高 100,324千円</p>	預金	5,000千円	投資有価証券	492 "	建物	68,397 "	土地	123,614 "	借地権	105,176 "	合計	302,680 "	短期借入金	90,475千円	割引手形	44,571 "	合計	135,046 "
預金	15,000千円																																
借地権	153,574 "																																
合計	168,574 "																																
短期借入金	92,023千円																																
1年内返済長期借入金	15,000 "																																
割引手形	39,227 "																																
合計	146,250 "																																
預金	5,000千円																																
投資有価証券	492 "																																
建物	68,397 "																																
土地	123,614 "																																
借地権	105,176 "																																
合計	302,680 "																																
短期借入金	90,475千円																																
割引手形	44,571 "																																
合計	135,046 "																																
<p>2 受取手形割引高 85,306千円</p>																																	
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">70,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	30,000 "	差引額	70,000 "																											
当座貸越極度額	100,000千円																																
借入実行残高	30,000 "																																
差引額	70,000 "																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">89,686千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,000 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">357,429 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,982 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,771 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">111,368 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">58,735 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,384 "</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失の内容は次のとおりであります。 日本精密(株)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)</td><td>その他</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49,189千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">44,845 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,747 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">102,781 "</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社 (埼玉県川口市)</td><td>その他</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,603千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18,013 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,805 "</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">14,866 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,450 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,014 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">61,752 "</td></tr> </table> <p>NISSEY VIETNAM CO.,LTD</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ベトナム工場 (ベトナム)</td><td>メガネフレーム製造設備</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">74,543千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">121,165 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,895 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">206,623 "</td></tr> </table> <p>(株)村井</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>村井本社 (福井県坂井市)</td><td>メガネフレーム製造設備</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">61,701千円</td></tr> </table>	販売手数料	89,686千円	役員報酬	64,000 "	給料手当	357,429 "	賞与引当金繰入額	21,982 "	退職給付費用	40,771 "	支払報酬	111,368 "	支払手数料	58,735 "	貸倒引当金繰入額	21,384 "	場所	用途	秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)	その他	建物	49,189千円	借地権	44,845 "	その他	8,747 "	合計	102,781 "	場所	用途	本社 (埼玉県川口市)	その他	建物	5,603千円	工具器具備品	18,013 "	ソフトウェア	8,805 "	特許権	14,866 "	土地	11,450 "	その他	3,014 "	合計	61,752 "	場所	用途	ベトナム工場 (ベトナム)	メガネフレーム製造設備	建物	74,543千円	機械装置	121,165 "	工具器具備品	10,895 "	その他	20 "	合計	206,623 "	場所	用途	村井本社 (福井県坂井市)	メガネフレーム製造設備	建物	61,701千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">71,920千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,455 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">453,346 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,415 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,508 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">72,764 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,931 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,084 "</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,647千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。 日本精密(株)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>会社名</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>(株)村井 (株)アルマック</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">83,043千円</td></tr> </table> <p>(減損損失に至った経緯)</p> <p>当社グループは、当該のれんに係る資産の株式取得時の事業計画で想定していました事業計画の数値の達成が困難であると判断し、当連結会計年度においてのれんを回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零円として減損損失を測定しております。</p>	販売手数料	71,920千円	役員報酬	76,455 "	給料手当	453,346 "	賞与引当金繰入額	36,415 "	退職給付費用	27,508 "	支払報酬	72,764 "	支払手数料	59,931 "	貸倒引当金繰入額	1,084 "	車両運搬具	78千円	工具、器具及び備品	9,647千円	用途	会社名		(株)村井 (株)アルマック	のれん	83,043千円
販売手数料	89,686千円																																																																																												
役員報酬	64,000 "																																																																																												
給料手当	357,429 "																																																																																												
賞与引当金繰入額	21,982 "																																																																																												
退職給付費用	40,771 "																																																																																												
支払報酬	111,368 "																																																																																												
支払手数料	58,735 "																																																																																												
貸倒引当金繰入額	21,384 "																																																																																												
場所	用途																																																																																												
秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)	その他																																																																																												
建物	49,189千円																																																																																												
借地権	44,845 "																																																																																												
その他	8,747 "																																																																																												
合計	102,781 "																																																																																												
場所	用途																																																																																												
本社 (埼玉県川口市)	その他																																																																																												
建物	5,603千円																																																																																												
工具器具備品	18,013 "																																																																																												
ソフトウェア	8,805 "																																																																																												
特許権	14,866 "																																																																																												
土地	11,450 "																																																																																												
その他	3,014 "																																																																																												
合計	61,752 "																																																																																												
場所	用途																																																																																												
ベトナム工場 (ベトナム)	メガネフレーム製造設備																																																																																												
建物	74,543千円																																																																																												
機械装置	121,165 "																																																																																												
工具器具備品	10,895 "																																																																																												
その他	20 "																																																																																												
合計	206,623 "																																																																																												
場所	用途																																																																																												
村井本社 (福井県坂井市)	メガネフレーム製造設備																																																																																												
建物	61,701千円																																																																																												
販売手数料	71,920千円																																																																																												
役員報酬	76,455 "																																																																																												
給料手当	453,346 "																																																																																												
賞与引当金繰入額	36,415 "																																																																																												
退職給付費用	27,508 "																																																																																												
支払報酬	72,764 "																																																																																												
支払手数料	59,931 "																																																																																												
貸倒引当金繰入額	1,084 "																																																																																												
車両運搬具	78千円																																																																																												
工具、器具及び備品	9,647千円																																																																																												
用途	会社名																																																																																												
	(株)村井 (株)アルマック																																																																																												
のれん	83,043千円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減損損失に至った経緯)</p> <p>当社グループは、メガネフレーム事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、事業の再構築及び資産グループの収益性を踏まえて検証した結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休状態にある資産で、使用する予定のないものについては、物件ごとに評価を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を採用しております。なお、他への転用・売却を見込めないことから回収可能価額は零円としております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,924,000	3,000,000		9,924,000

(変動事由の概要)

増加は新株予約権の行使による新株発行3,000,000株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000			200,000

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,980,000		1,570,000	410,000	410
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式		1,500,000		1,500,000	15,000
合計			1,980,000	1,500,000	1,570,000	1,910,000	15,410

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、有償償却によるものであります。

平成19年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,000	2,428,571		12,352,571

(変動事由の概要)

増加は第三者割当増資による新株発行1,000,000株、新株予約権の行使による新株発行1,428,571株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000	892		200,892

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権 (平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000
提出会社	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年8月29日発行)	普通株式		568,000	568,000		
提出会社	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年10月2日発行)	普通株式		1,420,000	1,420,000		
提出会社	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年11月6日発行)	普通株式		568,000		568,000	
合計			1,500,000	2,556,000	1,988,000	2,068,000	15,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

平成20年新株予約権の減少は、新株予約権付社債の繰上償還と権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">162,472千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,472 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	162,472千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000 "	現金及び現金同等物	137,472 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">361,552千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,552 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	361,552千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 "	現金及び現金同等物	356,552 "				
現金及び預金勘定	162,472千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000 "																
現金及び現金同等物	137,472 "																
現金及び預金勘定	361,552千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 "																
現金及び現金同等物	356,552 "																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社村井及び株式会社アルマックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、株式会社村井及び株式会社アルマックの取得価額と株式会社村井及びアルマック取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">506,791千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">333,459 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">92,152 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">559,534 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">272,868 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">149,148 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,148 "</td> </tr> </table>	流動資産	506,791千円	固定資産	333,459 "	のれん	92,152 "	流動負債	559,534 "	固定負債	272,868 "	当該会社株式の取得価額	100,000 "	当該会社の現金及び現金同等物	149,148 "	差引：当該会社取得のための収入	49,148 "	2
流動資産	506,791千円																
固定資産	333,459 "																
のれん	92,152 "																
流動負債	559,534 "																
固定負債	272,868 "																
当該会社株式の取得価額	100,000 "																
当該会社の現金及び現金同等物	149,148 "																
差引：当該会社取得のための収入	49,148 "																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,692,687	945,518	341,967	3,980,173		3,980,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,692,687	945,518	341,967	3,980,173		3,980,173
営業費用	2,540,142	1,219,883	396,859	4,156,885		4,156,885
営業利益又は 営業損失()	152,545	274,365	54,891	176,711		176,711
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,282,466	971,978	282,326	2,536,771	261,627	2,798,398
減価償却費	62,694	77,770	23,517	163,982	6,503	170,485
資本的支出	25,287	53,017	30,386	108,691	17,700	126,392

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポ
イントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
(3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーテ
ィング・アルマイトによる表面処理加工

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は261,627千円であり、その主なものは、連
結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、立替金、貸付金、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,162,452	1,504,114	336,528	5,003,095		5,003,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,162,452	1,504,114	336,528	5,003,095		5,003,095
営業費用	2,817,391	1,682,005	359,472	4,858,870		4,858,870
営業利益又は 営業損失()	345,060	177,891	22,943	144,225		144,225
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,148,567	904,665	209,873	2,263,105	437,543	2,700,648
減価償却費	62,300	39,698	15,950	117,950		117,950
資本的支出	57,700	26,805	3,842	88,348		88,348

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス
(3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は437,543千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、時計バンド事業が4,678千円、メガネフレーム事業が28,516千円、その他事業が298千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,817,488	1,162,685	3,980,173		3,980,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,624	1,413,727	1,499,352	(1,499,352)	
計	2,903,113	2,576,413	5,479,526	(1,499,352)	3,980,173
営業費用	3,114,080	2,542,167	5,656,248	(1,499,362)	4,156,885
営業利益又は 営業損失()	210,967	34,245	176,722	10	176,711
資産	1,297,587	1,396,531	2,694,118	104,280	2,798,398

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10千円)の主なものは、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は261,627千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、立替金、貸付金、管理部門に係る資産等であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,409,169	1,593,925	5,003,095		5,003,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,372	1,446,670	1,588,042	(1,588,042)	
計	3,550,542	3,040,596	6,591,138	(1,588,042)	5,003,095
営業費用	3,683,556	2,735,053	6,418,610	(1,559,740)	4,858,870
営業利益又は 営業損失()	133,014	305,543	172,528	28,303	144,225
資産	992,009	1,430,735	2,422,744	277,904	2,700,648

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,303千円)の主なものは、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は437,543千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、国内が28,815千円、アジアが4,678千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,683,198	1,165,835	2,849,034
連結売上高(千円)			3,980,173
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.3	29.3	71.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,703,693	1,638,686	3,342,380
連結売上高(千円)			5,003,095
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.0	32.8	66.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・韓国・タイ

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等、企業結合、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	M&FC Co., Ltd.	Korea	8,442百万ウォン	合成皮革製造業販売	被所有直接12.4	役員兼任2名		資金の借入	620,000	短期借入金	332,948
主要株主(会社等)	GNCO Co., Ltd.	Korea	4,650百万ウォン	アパレル製造業販売	被所有直接31.3			資金の借入	382,000	短期借入金	382,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	杉本 創			当社前取締役				利息の受取	233	長期貸付金	3,725

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 杉本創は、平成20年2月29日に退任しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、NISSEY VIETAM Co.,Ltdと(株)村井が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	M&FC Co.,Ltd.	Korea	8,442 百万ウォン	合成皮革 製造業販売	被所有 直接9.8	役員兼任 1名	資金の借入	27,427	短期 借入金 未払費用	223,948
							利息の支払	6,235		
主要株主 (会社等)	GNCO Co.,Ltd.	Korea	4,650 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接24.7		資金の借入	18,000	短期 借入金 未払費用	400,000
						利息の支払	31,822	33,946		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(注)M&FC Co.,Ltdは平成21年3月19日付で主要株主からはずれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	NISSEY VIETNAM Co., Ltd.	VIETNAM	999,056	精密機器の 製造	所有 直接100	製品の仕入 製品の販売 資金の援助 資金の援助 役員の兼任 1名 材料の代理 購入	製品の仕入	1,487,080	買掛金 売掛金 長期貸付金 長期未収入 金 未収入 未収収益 立替金	114,010 17,161 1,752,084 13,922
							製品の販売 資金の援助 資金の援助	144,492 107,977 (回収)		
子会社	(株)村井	福井県 坂井市	100,000	卸売業	所有 直接100	製品の販売 資金の援助 商品の代理 購入	利息の受取 材料の代理 購入	65,662 817,534	未収入 未収収益 立替金	4,749 42,896
							製品の販売 資金の援助 手数料の受 取 利息の受取 商品の代理 購入	23,475 23,047 14,574 607,111		
								未収収益 立替金	1,232 434,574	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博	埼玉県 熊谷市		当社 代表取締役	所有 直接0.2		被債務保証	480,000		

(注)代表取締役社長岡林博は、当社の(株)群馬銀行及びGNCO Co.,Ltdからの借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 8,592千円		賞与引当金 11,880千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 26,669 "		貸倒引当金損金算入限度超過額 15,434 "
	退職給付引当金 24,943 "		退職給付引当金 20,210 "
	減損損失 85,802 "		減損損失 173,128 "
	税法上の繰越欠損金 266,947 "		税法上の繰越欠損金 824,123 "
	その他 2,767 "		その他 20,825 "
	繰延税金資産小計 415,722 "		繰延税金資産小計 1,065,603 "
	評価性引当額 415,722 "		評価性引当額 1,065,603 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	其他有価証券評価差額金 4,483千円		其他有価証券評価差額金 233千円
	繰延税金負債合計 4,483 "		繰延税金負債合計 233 "
	繰延税金負債の純額 4,483 "		繰延税金負債の純額 233 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。		法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	35,258	46,522	11,264	831	1,415	583
小計	35,258	46,522	11,264	831	1,415	583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	362	307	54	37,095	29,467	7,627
小計	362	307	54	37,095	29,467	7,627
合計	35,621	46,830	11,209	37,926	30,883	7,043

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(千円)	1,000	1,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)		25
売却益の合計額(千円)		
売却損の合計額(千円)	100,000	55

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。将来の為替・金利の変動によるリスクを回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理グループにて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	10,208	9,036
	合計	1,000,000	1,000,000	10,208	9,036

(注) 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。将来の金利の変動によるリスクを回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理グループにて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">669,621千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">532,903 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">53,323 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,394千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	669,621千円	年金資産	532,903 "	会計基準変更時差異の未処理額	53,323 "	退職給付引当金	83,394千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">585,449千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">457,492 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,705 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,251千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	585,449千円	年金資産	457,492 "	会計基準変更時差異の未処理額	45,705 "	退職給付引当金	82,251千円
退職給付債務	669,621千円																
年金資産	532,903 "																
会計基準変更時差異の未処理額	53,323 "																
退職給付引当金	83,394千円																
退職給付債務	585,449千円																
年金資産	457,492 "																
会計基準変更時差異の未処理額	45,705 "																
退職給付引当金	82,251千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,014千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,632千円</td> </tr> </table>	勤務費用	45,014千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	52,632千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,689千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,307千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,689千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	33,307千円				
勤務費用	45,014千円																
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																
退職給付費用	52,632千円																
勤務費用	25,689千円																
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																
退職給付費用	33,307千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	71.04円	1株当たり純資産額	75.69円
1株当たり当期純損失	98.44円	1株当たり当期純利益	4.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	706,164	934,749
普通株式に係る純資産額(千円)	690,754	919,749
差額の内訳(千円) 新株予約権	15,410	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	9,924	12,352
普通株式の自己株式数(千株)	200	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,724	12,151

2 1株当たり当期純利益又は純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は損失()(千円)	735,130	43,056
普通株式に係る当期純利益 又は損失()(千円)	735,130	43,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,468	10,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,910千株	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 2,068千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>当社は、平成20年5月9日に決議した第三者割当による新株式発行について、発行予定株式数の全てについて払込期日である平成20年5月26日までに払込がなかったため、募集株式を発行しないことになりましたが、その後、次のとおり決議いたしました。</p> <p>当社は、平成20年6月9日の取締役会におきまして、第三者割当増資を決議し、平成20年6月25日に払込は完了しております。なお、割当先から株券不所持の申し出があり、新株券は交付しておりません。本件新規発行は、平成20年5月27日付で、SKS Trading USA, Inc. と締結した金銭消費貸借契約に基づく当社に対する金銭債権 金100,000,000円の現物出資を対価として行ったものであり、現金による払い込みはありません。</p> <p>(1)発行新株式数</p> <table data-bbox="204 790 657 958"> <tr> <td>普通株式数</td> <td>1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価額</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額の総額</td> <td>100,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>(5)資本組入額の総額</td> <td>50,000,000円</td> </tr> </table> <p>(6)資金の用途 社債(私募債)の償還、金融機関借入金の返済</p>	普通株式数	1,000,000株	(2)発行価額	100円	(3)発行価額の総額	100,000,000円	(4)資本組入額	50円	(5)資本組入額の総額	50,000,000円	<p>平成20年11月6日に発行いたしました第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとおり権利行使が行われました。</p> <p>第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table data-bbox="831 421 1358 689"> <tr> <td>(1)行使日</td> <td>平成21年5月12日</td> </tr> <tr> <td>(2)行使価額</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>(3)行使新株予約権個数</td> <td>3個</td> </tr> <tr> <td>(4)交付株式数</td> <td>428,571株</td> </tr> <tr> <td>(5)行使価額総額</td> <td>30,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)未行使新株予約権個数</td> <td>1個</td> </tr> <tr> <td>(7)増加した資本金</td> <td>14,999,985円</td> </tr> <tr> <td>(8)増加した資本剰余金</td> <td>15,000,015円</td> </tr> </table>	(1)行使日	平成21年5月12日	(2)行使価額	70円	(3)行使新株予約権個数	3個	(4)交付株式数	428,571株	(5)行使価額総額	30,000,000円	(6)未行使新株予約権個数	1個	(7)増加した資本金	14,999,985円	(8)増加した資本剰余金	15,000,015円
普通株式数	1,000,000株																										
(2)発行価額	100円																										
(3)発行価額の総額	100,000,000円																										
(4)資本組入額	50円																										
(5)資本組入額の総額	50,000,000円																										
(1)行使日	平成21年5月12日																										
(2)行使価額	70円																										
(3)行使新株予約権個数	3個																										
(4)交付株式数	428,571株																										
(5)行使価額総額	30,000,000円																										
(6)未行使新株予約権個数	1個																										
(7)増加した資本金	14,999,985円																										
(8)増加した資本剰余金	15,000,015円																										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,173	278,997
受取手形	881	11,104
売掛金	343,392	275,652
商品	25,744	-
製品	35,145	-
商品及び製品	-	43,856
仕掛品	2,668	3,967
原材料	19,342	12,738
前払費用	7,066	8,040
短期貸付金	321,762	450
立替金	425,500	507,676
未収収益	46,462	9,359
その他	29,330	22,505
貸倒引当金	18,310	2,363
流動資産合計	1,343,161	1,171,984
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	-	421
減価償却累計額	-	137
機械及び装置(純額)	-	283
有形固定資産合計	-	283
投資その他の資産		
投資有価証券	43,019	29,467
出資金	20	20
関係会社株式	105,000	-
関係会社出資金	967,564	-
関係会社長期貸付金	1,851,559	2,068,347
長期貸付金	-	11,725
敷金及び保証金	259,944	118,885
長期未収入金	60,681	21,422
前払年金費用	10,303	-
その他	10,025	6,300
貸倒引当金	885,498	877,989
投資損失引当金	972,564	-
投資その他の資産合計	1,450,053	1,378,179
固定資産合計	1,450,053	1,378,462
資産合計	2,793,215	2,550,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,415	145,401
買掛金	467,044	381,420
短期借入金	744,948	623,948
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	128,536	83,236
未払金	35,583	32,801
未払費用	39,717	70,469
未払法人税等	10,525	9,665
預り金	1,500	1,795
賞与引当金	15,481	12,394
営業外支払手形	26,806	-
その他	71	71
流動負債合計	1,681,629	1,461,203
固定負債		
社債	140,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	-	40,000
長期借入金	96,659	43,423
繰延税金負債	3,390	-
長期未払金	31,306	13,922
退職給付引当金	-	3,090
金利スワップ負債	10,208	-
固定負債合計	281,564	140,435
負債合計	1,963,194	1,601,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,876	1,470,875
資本剰余金		
資本準備金	1,352,814	1,452,813
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,353,980	1,453,980
利益剰余金		
利益準備金	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	2,283,680	2,351,710
利益剰余金合計	1,875,221	1,943,250
自己株式	40,110	40,169
株主資本合計	809,524	941,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,085	7,627
評価・換算差額等合計	5,085	7,627
新株予約権	15,410	15,000
純資産合計	830,020	948,809
負債純資産合計	2,793,215	2,550,447

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,893,257	3,159,337
売上原価		
商品期首たな卸高	23,989	25,744
製品期首たな卸高	27,813	35,763
当期商品仕入高	1,399,913	1,458,884
当期製品仕入高	293,880	411,738
当期製品製造原価	515,443	595,564
合計	2,261,040	2,527,696
商品期末たな卸高	25,744	7,884
製品期末たな卸高	35,145	36,590
売上原価合計	2,200,150	2,483,221
売上総利益	693,107	676,115
販売費及び一般管理費		
販売手数料	89,686	71,920
広告宣伝費	2,217	-
旅費及び交通費	43,875	40,229
交際費	7,136	11,336
貸倒引当金繰入額	20,215	193
役員報酬	54,385	63,315
給料及び手当	244,732	237,665
賞与	17,197	4,286
賞与引当金繰入額	15,982	34,815
退職給付費用	36,598	20,745
福利厚生費	39,843	40,644
通信費	6,829	6,569
修繕維持費	10,825	11,394
賃借料	35,020	34,012
租税公課	11,618	8,967
水道光熱費	1,631	1,485
消耗品費	13,472	9,701
減価償却費	19,555	137
支払報酬	111,276	72,431
支払手数料	37,055	23,473
雑費	28,545	19,704
販売費及び一般管理費合計	847,700	713,032
営業損失()	154,593	36,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	81,892	81,675
受取配当金	1,732	2,567
為替差益	-	5,176
受取手数料	23,267	23,047
金利スワップ評価益	9,036	10,208
雑収入	2,071	2,977
営業外収益合計	118,001	125,651
営業外費用		
支払利息	38,053	25,932
社債利息	3,890	2,393
為替差損	8,213	-
雑損失	3,340	2,135
営業外費用合計	53,498	30,461
経常利益又は経常損失()	90,089	58,273
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,020
特別利益合計	-	7,020
特別損失		
投資有価証券売却損	100,000	-
関係会社株式評価損	-	100,000
貸倒引当金繰入額	251,149	-
減損損失	164,534	-
遅延損害金	-	26,514
その他	5,000	-
特別損失合計	520,684	126,514
税引前当期純損失()	610,774	61,221
法人税、住民税及び事業税	7,006	6,808
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,006	6,808
当期純損失()	617,780	68,029

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,876	1,370,876
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
新株の発行(新株予約権の行使)	300,000	49,999
当期変動額合計	300,000	99,999
当期末残高	1,370,876	1,470,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,052,814	1,352,814
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
新株の発行(新株予約権の行使)	300,000	49,999
当期変動額合計	300,000	99,999
当期末残高	1,352,814	1,452,813
その他資本剰余金		
前期末残高	1,166	1,166
当期末残高	1,166	1,166
資本剰余金合計		
前期末残高	1,053,980	1,353,980
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
新株の発行(新株予約権の行使)	300,000	50,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	1,353,980	1,453,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,460	40,460
当期末残高	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	368,000	368,000
当期末残高	368,000	368,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,665,900	2,283,680
当期変動額		
当期純損失()	617,780	68,029
当期変動額合計	617,780	68,029
当期末残高	2,283,680	2,351,710
利益剰余金合計		
前期末残高	1,257,440	1,875,221
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	617,780	68,029
当期変動額合計	617,780	68,029
当期末残高	1,875,221	1,943,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	40,110	40,110
当期変動額		
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	40,110	40,169
株主資本合計		
前期末残高	827,305	809,524
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
新株の発行(新株予約権の行使)	600,000	100,000
当期純損失()	617,780	68,029
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	17,780	131,911
当期末残高	809,524	941,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	723	5,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,809	12,713
当期変動額合計	5,809	12,713
当期末残高	5,085	7,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	723	5,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,809	12,713
当期変動額合計	5,809	12,713
当期末残高	5,085	7,627
新株予約権		
前期末残高	1,980	15,410
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	15,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,570	410
当期変動額合計	13,430	410
当期末残高	15,410	15,000
純資産合計		
前期末残高	828,562	830,020
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
新株の発行(新株予約権の行使)	615,000	100,000
当期純損失()	617,780	68,029
自己株式の取得	-	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,239	13,123
当期変動額合計	1,458	118,788
当期末残高	830,020	948,809

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、前事業年度に続き当事業年度においても株式会社エムアンドエフシーからの借入金620,000千円(うち、返済487,051千円)と転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受、また株式会社ジエンコからの借入金382,000千円を借受け、金融機関への返済及び社債の償還等有利子負債の削減を実行し財務体質の強化を図って参りました。その結果金融機関からの有利子負債は535,195千円まで縮小しました。しかしながら金融機関への有利子負債の返済及び社債償還見込額は手元流動性に比べて依然として高水準にあります。短期借入金の返済30,000千円、一年以内返済予定長期借入金の返済128,536千円、一年以内償還予定社債の償還140,000千円、合計金額298,536千円が見込まれます。金融機関からの新たな借入が容易でない状況のなかで、この状況を改善するため当社主要株主の株式会社ジエンコ及び株式会社エムアンドエフシー両社の支援を受けております。</p> <p>損益面では、メガネ部門では国内大手メーカーのメガネ事業の終了等により売上的大幅な減少がありました。時計バンド部門では海外高級時計メーカーからの受注が下期より非常に好調に推移した結果、売上高は2,893,257千円(前事業年度は2,624,420千円)、売上総利益は693,107千円(前事業年度は598,591千円)となりましたが、販売費及び一般管理費は847,700千円(前事業年度は691,096千円)と大幅な増加により、営業損失は154,593千円(前事業年度は営業損失92,505千円)、経常損失は90,089千円(前事業年度は経常損失58,735千円)となりました。この業績を受けて、固定資産の減損処理を行い減損損失として164,534千円の計上と、子会社株式売却による損失100,000千円の計上、及びベトナム子会社が固定資産の減損損失207,623千円計上しその結果ベトナム子会社の当期純損失が259,145千円となり、当社は当該子会社への貸付金に対する貸倒引当金の積み増し251,149千円を特別損失として計上しました。その結果当期純損失は617,780千円(前連結事業年度は当期純損失218,543千円)となりました。</p> <p>このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況の解消に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。</p> <p>時計バンド部門においては、海外高級時計メーカーからは新モデルへの切替による受注増加が確定しており、原材料等生産コストのアップについても価格転嫁が確定しました。引き続き新素材、新構造の高付加価値製品の企画提案を行い受注・利益の増加を図ります。国内時計メーカー向けは、市場で人気なG-Shock, Baby-Gモデル対応の高級金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの後続機種種の受注が好調です。新製品の開発及び中国国内の下請け先に対する技術支援を強力に推進します。</p> <p>メガネフレーム部門においては、OEM中心の営業とはいえ開発提案型営業への転換促進と当社</p>	<p>当社は、株式会社ジエンコから総額400,000千円の借入金支援を受けております。返済期限と金額それぞれの内訳は、平成20年5月22日期限200,000千円、平成21年2月27日期限182,000千円、平成21年4月3日期限18,000千円で、期限の経過後も返済の猶予をいただいておりますが、一括返済をするよう平成21年5月7日付け書面にて請求をうけております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社といたしましては今まで同様資金支援を受け、返済可能な内容での分割返済となるよう交渉をしておりますが合意に至っておりません。一方当該返済用資金として別途新たな調達について進めておりますがまだ確定しておりません。これを解消するため継続してそれぞれ交渉を進めてまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>オリジナリティの高いアルミニウム・プラスチック・チタニウムの複合したコンポタイプフレームの市場投入による高付加価値製品の受注増加と、ベトナム子会社でのコストダウンを図った低価格製品の営業を強化推進し受注・利益増加を図ります。</p> <p>応用品部門においては、静電気除去器関連部門は新製品の開発による製品の品揃展開を行い、お得意先との連携を高め受注の増加を図ります。</p> <p>新規事業として当社の得意とする精密金属部品加工技術と表面処理加工技術及びコスト競争力と当社の能力を最大に発揮できる携帯電話機器用外装部品の開発を推進し、市場への参入を図っております。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資の決議をしております。(第三者割当については、重要な後発事象参照)</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,976千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 定額法によっております ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収収益」は前事業年度末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収収益」の金額は21,043千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております</p> <p>なお、前事業年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ60,889千円、2,668千円、19,342千円であります。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 5,000千円
合計 15,000 "	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済長期借入金 15,000千円	割引手形 44,571千円
長期借入金 "	
割引手形 39,227 "	
合計 54,227 "	
2 受取手形割引高 85,306千円	2 受取手形割引高 100,324千円
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に対するものは次のとおりであります。
立替金 387,000千円	立替金 481,109千円
「その他」未収収益 44,424 "	「その他」未収収益 8,009 "
売掛金 12,254 "	売掛金 19,444 "
長期未収入金 31,304 "	未収入金 8,879 "
買掛金 154,769 "	長期未収入金 13,922 "
	買掛金 114,010 "
4	
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額 100,000千円	
借入実行残高 30,000 "	
差引額 70,000 "	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 売上高には関係会社に対するものが106,004千円含まれております。</p> <p>2 商品仕入高には関係会社からのものが1,406,830千円含まれております。</p> <p>3 受取利息には関係会社からのものが74,937千円含まれております。</p> <p>4 減損損失の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49,189千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">44,845 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,747 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,781 "</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (埼玉県川口市)</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,603千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,013 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,805 "</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">14,866 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,450 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,014 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,752 "</td> </tr> </table>	場所	用途	秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)	その他	建物	49,189千円	借地権	44,845 "	その他	8,747 "	合計	102,781 "	場所	用途	本社 (埼玉県川口市)	その他	建物	5,603千円	工具器具備品	18,013 "	ソフトウェア	8,805 "	特許権	14,866 "	土地	11,450 "	その他	3,014 "	合計	61,752 "	<p>1 売上高には関係会社に対するものが167,968千円含まれております。</p> <p>2 商品仕入高には関係会社からのものが1,487,083千円含まれております。</p> <p>3 受取利息には関係会社からのものが80,237千円含まれております。</p> <p>4</p>
場所	用途																														
秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)	その他																														
建物	49,189千円																														
借地権	44,845 "																														
その他	8,747 "																														
合計	102,781 "																														
場所	用途																														
本社 (埼玉県川口市)	その他																														
建物	5,603千円																														
工具器具備品	18,013 "																														
ソフトウェア	8,805 "																														
特許権	14,866 "																														
土地	11,450 "																														
その他	3,014 "																														
合計	61,752 "																														
<p>(減損損失に至った経緯)</p> <p>当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、事業の再構築及び資産グループの収益性を踏まえて検証した結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を、全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休状態にある資産で、使用する予定のないものについては、物件ごとに評価を行っています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を採用しております。なお、他への転用・売却を見込めないことから回収可能価額は零円としております。</p>																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	200,000			200,000

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	200,000	892		200,892

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 6,192千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 361,523 " 減損損失 40,458 " 税務上の繰越欠損金 152,291 " その他 2,767 " 繰延税金資産小計 563,234 " 評価性引当額 563,234 " 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 3,390千円 繰延税金負債 3,390 " 繰延税金負債の純額 3,390 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 4,957千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 352,141 " 棚卸資産評価損 10,040 " 未払事業税 1,656 " 退職給付引当金 1,236 " 減損損失 58,872 " 税務上の繰越欠損金 497,744 " その他 1,013 " 繰延税金資産小計 927,661 " 評価性引当額 927,661 " 繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	83.77円	1株当たり純資産額	76.85円
1株当たり当期純損失	82.72円	1株当たり当期純損失	6.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	830,020	948,809
普通株式に係る純資産額(千円)	814,610	933,809
差額の内訳(千円) 新株予約権	15,410	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	9,924	12,352
普通株式の自己株式数(千株)	200	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	9,724	12,151

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	617,780	68,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	617,780	68,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,468	10,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	当期末において発行している 新株予約権の目的となる 株式の数 1,910千株	当期末において発行している 新株予約権の目的となる 株式の数 2,068千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>当社は、平成20年5月9日に決議した第三者割当による新株式発行について、発行予定株式数の全てについて払込期日である平成20年5月26日までに払込がなかったため、募集株式を発行しないことになりましたが、その後、次のとおり決議いたしました。</p> <p>当社は、平成20年6月9日の取締役会におきまして、第三者割当増資を決議し、平成20年6月25日に払込は完了しております。なお、割当先から株券不所持の申し出があり、新株券は交付しておりません。本件新規発行は、平成20年5月27日付で、SKS Trading USA, Inc. と締結した金銭消費貸借契約に基づく当社に対する金銭債権 金100,000,000円の現物出資を対価として行ったものであり、現金による払い込みはありません。</p> <p>(1)発行新株式数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000株</td> </tr> </table> <p>(2)発行価額 100円</p> <p>(3)発行価額の総額 100,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 50円</p> <p>(5)資本組入額の総額 50,000,000円</p> <p>(6)資金の用途 社債(私募債)の償還、金融機関借入金の返済</p>	普通株式数	1,000,000株	<p>平成20年11月6日に発行いたしました第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとおり権利行使が行われました。</p> <p>第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1)行使日</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月12日</td> </tr> <tr> <td>(2)行使価額</td> <td style="text-align: right;">70円</td> </tr> <tr> <td>(3)行使新株予約権個数</td> <td style="text-align: right;">3個</td> </tr> <tr> <td>(4)交付株式数</td> <td style="text-align: right;">428,571株</td> </tr> <tr> <td>(5)行使価額総額</td> <td style="text-align: right;">30,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)未行使新株予約権個数</td> <td style="text-align: right;">1個</td> </tr> <tr> <td>(7)増加した資本金</td> <td style="text-align: right;">14,999,985円</td> </tr> <tr> <td>(8)増加した資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">15,000,015円</td> </tr> </table>	(1)行使日	平成21年5月12日	(2)行使価額	70円	(3)行使新株予約権個数	3個	(4)交付株式数	428,571株	(5)行使価額総額	30,000,000円	(6)未行使新株予約権個数	1個	(7)増加した資本金	14,999,985円	(8)増加した資本剰余金	15,000,015円
普通株式数	1,000,000株																		
(1)行使日	平成21年5月12日																		
(2)行使価額	70円																		
(3)行使新株予約権個数	3個																		
(4)交付株式数	428,571株																		
(5)行使価額総額	30,000,000円																		
(6)未行使新株予約権個数	1個																		
(7)増加した資本金	14,999,985円																		
(8)増加した資本剰余金	15,000,015円																		

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動（平成21年6月24日予定）

新任取締役候補

井藤 秀雄 （現 当社常務執行役員）

白坂 敬次 （現 当社上席執行役員）

朴 成鎭 （現 当社上席執行役員）

杉本 創 （現 株式会社サクセスアカデミー 監査役）

チェ ハヨン （現 Brocade Communication System Inc. 取締役）

キム ジェミン（現 Fidelity Information Service(Fortune500企業) 韓国代表）

退任予定取締役

取締役 趙 成奎

取締役 尹 裕植

(2) その他

該当事項はありません。